

椎葉村物産センター及び製粉施設等指定管理者募集要項

椎葉村地域振興課

令和5年12月

椎葉村物産センター及び製粉施設等指定管理者募集要項

I. 募集の目的

椎葉村物産センター（以下「物産センター」という。）は、物産センターを拠点とした特産品開発とその流通を図り、もって地域住民の活性化に寄与するほか、訪問者の憩いの場として椎葉村の観光振興を推進するために平成4年に設置された施設（製粉施設等は平成12年に開設）である。

施設は、平成18年から椎葉村観光協会（以下「観光協会」という。）により管理運営されており、その背景にあたっては、椎葉村公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第5条に基づいている。

今回、村としては当施設が設置目的を発揮し、魅力ある施設として営業していくことを望んでいることと、公の施設における地域等の活力を積極的に活用した管理を行う上での平等性を鑑み、条例及び本要項により指定管理者を募集するものである。

II. 指定管理業務に関する事項

1. 対象施設の概要

(1) 名称

椎葉村物産センター、椎葉村製粉施設等

(2) 所在地

物産センター	宮崎県東臼杵郡椎葉村大字下福良509番地184
製粉施設等	宮崎県東臼杵郡椎葉村大字下福良509番地174

(3) 施設概要

構造	木造1階構造	
延床面積	物産センター	253.28㎡
	製粉施設	33.4㎡
	コインランドリー施設	29.7㎡
	精米施設	7.4㎡
施設内容	事務所、販売所、食堂、倉庫、厨房、控室、便所、駐車場 製粉施設（一式）・ランドリー（一式）・精米機（一式）	
施設備品	別紙 椎葉村物産センター備品一覧による	

2. 管理の基準

指定管理者は、椎葉村公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例及び椎葉村物産センターの設置及び管理に関する条例、椎葉村製粉施設の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則に基づき管理運営を行わなければならない。

3. 指定管理者が行う業務

(1) 飲食の提供に関する業務（ただし、次のアは必須である）

ア. 椎葉村の地場産品を使用したメニューを取り入れること

(2) 物産等の販売に関する業務

(3) 施設及び設備による営業と維持管理に関する業務

(4) その他村長が必要と認める業務

4. 管理運営の期間

令和6年4月1日から令和9年3月31日まで（3年間）

ただし、椎葉村（以下「村」という。）が指定管理を継続することが適当でないと認めたときは、協定を取り消しまたは、期間を定めて指定管理の全部若しくは、一部の停止を命ずることができる。この場合指定管理者に損害が生じても村はその責任を負わない。

5. 管理運営の経費に関する事項

- （1）村は指定管理者に対して「指定管理料」を支払うものとする。指定管理料は、椎葉村物産センター指定管理者仕様書9（1）に記載のとおりとする。
- （2）指定管理者は物産センター及び製粉施設等の管理運営を行い、施設利用料においては指定管理者の収入とする。
- （3）物産センター及び製粉施設の管理運営に係る経費は、指定管理者が支払う。
また、施設の修繕および備品の購入または更新に係る事項については、協定書により定める。
- （4）指定管理者は物産センター及び製粉施設の管理運営に係る経費とその他の業務に係る経費を明確に区分して整理するものとする。また、村長が認める物産センター及び製粉施設の適正な管理に必要と認められる事項についても、整理するものとする。
- （5）経理のための会計年度は4月1日から翌年3月31日までとする。

6. その他運営にあたっての注意事項

- （1）指定管理者は、施設を使用するにあたり、常に良好な状態で使用するとともに目的以外の用途に使用することはできない。
- （2）指定管理者は、原則として土曜日・日曜日・祝祭日（12月29日から1月3日を除く）を含む通年営業を行うものとする。
- （3）指定管理者は、施設の現状を変更しようとする場合は、事前に村と協議しなければならない。また、指定管理者は管理運営の期間が満了したとき、または協定を取り消されたときは、自己の責任において村の指定する期日までに使用施設を現状に回復しなければならない。
- （4）指定管理者は、使用期間中において施設及び設備等について損傷又は損失した場合、自己の責任において原状に復すものとする。
- （5）公の施設であることを念頭に置き、公平な運営を行うこととし、特定の個人、団体等に有利あるいは不利になる運営を行わないこと。
- （6）指定管理者は、地方自治法、食品衛生法、椎葉村公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例及び椎葉村物産センターの設置及び管理に関する条例、椎葉村製粉施設の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則ほか関係法令等を遵守すること。

7. 事業実績報告

(1) 指定管理者は、事業年度終了後30日以内に以下に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、村に提出しなければならない。ただし、年度の途中において、協定を取り消されたときは、取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出するものとする。

〈事業報告書の内容〉

- 運営事業の実施状況および利用状況（利用者数等）
- 運営事業の収支状況
- その他運営の実態を把握するために必要な事項

(2) 村は、指定管理者の事業に対し、定期的にまたは必要に応じて臨時に報告を求め、実地を調査し、必要な指示をすることができるものとする。

Ⅲ. 募集に関する事項

1. 公募及び選定スケジュール

(1) 募集から供用開始までの手順とスケジュール

①募集開始・申請受付	令和5年12月11日（月）から令和6年1月17日（水）
②質問書の受付	令和5年12月11日（月）から令和5年12月22日（金）
③質問書の回答	令和6年1月10日（水）
④選定委員会の開催	令和6年 2月上旬
⑤選定結果通知 ※指定は議決後	令和6年 2月中旬
⑥指定管理者の議決、通知	令和6年 3月
⑦協定の締結処理	令和6年 3月 ※締結日はR6. 4. 1
⑧運用開始準備	令和6年 3月
⑨供用開始時期	令和6年 4月 1日（月）

2. 応募資格

(1) 資格要件

①指定管理者の公募に申請できる者は、本記載要項及び法令等を遵守し、かつ指定期間中に施設を安全円滑に管理運営することのできる法人その他の団体、または複数の構成員を有するグループ、及び個人。なお、支社等が申請する場合は、本社の委任状を要するものとする。

②次に掲げる各号に該当しない法人その他の団体、または個人であること。（グループ等の場合、構成員が該当する場合を含む。）

- ア. 税（国税、県税および市町村税）を滞納している団体および個人
- イ. 椎葉村における一般競争入札等の参加を制限されている団体等
- ウ. 手形または銀行取引停止処分がなされ、または支払い停止事由が発生し、これが改善しない団体等
- エ. 差押え、仮差押えまたは仮処分がなされ、これが解消していない団体等
- オ. 破産、会社整理または特別精算その他倒産等に関する法律の手続きについて申し立てがなされた団体等
- カ. 会社更生、民事再生の手続きについて申し立てがなされ、この手続きが終了していない団体等
- キ. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に定義する者が、実質的に経営等に関与している団体等
- ク. 過去1年間、食品衛生法等、運営事業に必要な許認可等について行政処分を受けたことがある者。また、法律を遵守する管理体制が敷けない団体等

3. 申請書類の提出

(1) 申請書類の受付

①受付期間

令和5年12月11日（月）から令和6年1月17日（水）までの間とし、午前8時30分から午後5時までとする。ただし、土、日曜日及び祝祭日は除くものとする。

②受付場所

椎葉村役場地域振興課内

③受付方法

申請書類一式を、持参による提出のみ受付するものとする。郵送、FAX、電子メールでの受付は一切行わない。

(2) 申請書類

申請書類は、原本1部を提出するものとする。

- ①椎葉村指定管理者指定申請書（別紙様式第1号）
- ②管理を行う公の施設の事業計画書（別紙様式第2号）
- ③管理運営に係る収支計画書（別紙様式第3号）
- ④村税完納証明書

○事務局

宮崎県椎葉村 地域振興課 商工観光グループ

住所：〒883-1601 宮崎県東臼杵郡椎葉村大字下福良1762番地1

TEL：0982（67）3203

FAX：0982（67）2825